

吸収合併に関する事前開示書類

(会社法第 794 条第 1 項及び会社施行規則第 191 条に基づく書面)

2026 年 6 月 1 日

ポラリス・ホールディングス株式会社

2026年6月1日
東京都中央区新川一丁目23番5号
ポラリス・ホールディングス株式会社
代表取締役 田口 洋平

当社は、株式会社ミナシア（以下「ミナシア」という。）との間で2026年5月13日に締結した合併契約書に基づき、2027年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、ミナシアを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行うことといたしましたので、以下のとおり事前開示をいたします。

1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

本合併は完全親子会社間の合併であるため、本吸収合併に際して株式その他の対価の交付は行いません。また、本合併による当社の資本金及び資本準備金の額の増加はありません。

3. 本吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社における最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

5. 吸収合併消滅会社における最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

6. 合併当事会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象に関する事項

① ミナシア

該当事項はありません。

② 当社

該当事項はありません。

7. 本吸収合併が効力を生ずる日以降における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併の効力発生日後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。したがって、本吸収合併後における当社の債務の履行に支障はないと見込んでおります。

以上

<別紙1>
合併契約書

合 併 契 約 書

印 収
紙 入

ポラリス・ホールディングス株式会社（以下「甲」という。）と株式会社ミナシア（以下「乙」という。）とは、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（合併の方法）

第1条 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として、吸収合併（以下「本件合併」という。）を行う。

2 甲及び乙の商号及び住所は、以下のとおりである。

① 甲：吸収合併存続会社

商号：ポラリス・ホールディングス株式会社

住所：東京都中央区新川一丁目23番5号

② 乙：吸収合併消滅会社

商号：株式会社ミナシア

住所：東京都中央区新川一丁目23番5号

（合併対価の交付及び割当て）

第2条 甲は、乙の全株式を保有していることから、本件合併に際して、金銭等の一切の対価を交付しない。

（増加する資本金及び準備金）

第3条 本件合併により、甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

（効力発生日）

第4条 本件合併の効力発生日は2027年4月1日とする。ただし、手続きの進行に応じ必要があるときは、甲及び乙は協議の上、これを変更することができる。

（合併承認決議）

第5条 甲及び乙は、効力発生日の前日までに、本契約の承認及び合併に必要な事項に関する機関決定を行うことを要する。

(権利義務全部の承継)

第6条 甲は効力発生日において、乙の資産及び負債その他一切の権利義務を承継する。

(善管注意義務)

第7条 甲及び乙は、本契約締結後から効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意義務をもってそれぞれの業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営を行い、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす事項については、あらかじめ甲及び乙協議のうえ、これを実行する。

(合併条件の変更、合併契約の解除)

第8条 本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の財産又は経営状態に重大な変動が生じた場合は、甲及び乙協議のうえ、本契約を変更し、又は本契約を解除し、本件合併を中止することができる。

(協議事項)

第9条 本契約に定めるもののほか、本件合併に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従って、甲及び乙協議のうえ、これを定める。

上記契約の成立を証するため、本契約書1通を作成し、甲が原本を保有し、乙は原本の写しを保有する。

2026年5月13日

(甲) ポラリス・ホールディングス株式会社
東京都中央区新川一丁目23番5号
代表取締役 田口 洋平

(乙) 株式会社ミナシア
東京都中央区新川一丁目23番5号
代表取締役 下嶋 一義

<別紙2>

計算書類等

(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

事業報告

自 2025年 1月 1日
至 2025年 12月 31日

1. 会社の現況に関する事項

事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、引き続き緩やかな回復基調が見られましたが、物価上昇に伴う個人消費の伸び悩み、米国の通商政策や地政学的リスク等により、依然として先行き不透明な状況が継続いたしました。

このような中、当社におきましては、物価上昇の影響を受けたものの、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）による宿泊需要の増加や、訪日外客数が年間で4,200万人を突破し過去最高を記録（出典：日本政府観光局「訪日外客数」）するなど継続的な訪日旅行人気の高まり等もあり、好調に推移いたしました。

その結果、当事業年度におきましては、売上高18,932百万円（前期比12.9%増）、営業利益2,489百万円（前期比40.1%増）、経常利益2,089百万円（前期比57.2%増）、法人税、住民税及び事業税32百万円、法人税等調整額△1,169百万円を計上した結果、当期純利益は3,092百万円（前期比60.7%増）となりました。

2. 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

該当事項はありません。

3. 株式会社の支配に関する基本方針に関する事項

該当事項はありません。

4. 特定完全子会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 親会社等との間の取引に関する事項

該当事項はありません。

6. 株式会社の状況に関する重要な事項

該当事項はありません。

事業報告の附属明細書

自 2025年 1月 1日
至 2025年 12月 31日

・事業報告の内容を補足する重要な事項

該当事項はありません。

決 算 報 告 書

第9期

自 2025 年 1 月 1 日

至 2025 年 12 月 31 日

株式会社ミナシア

貸借対照表

(2025年12月31日 現在)

株式会社ミナシア

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,499,298	流動負債	6,914,772
現金及び預金	4,269,786	買掛金	76,415
売掛金	1,745,668	関係会社借入金	3,331,715
商 品	153	1年内返済長期借入金	110,616
原材料	29,104	1年内返済リース債務	640,505
貯蔵品	41,849	未払金	1,139,815
前払費用	343,663	未払費用	1,142,332
その他	69,794	未払法人税等	32,791
貸倒引当金	△721	未払消費税等	232,265
固定資産	16,696,199	預り金	2,689
有形固定資産	8,088,720	契約負債	24,595
建 物	39,890	賞与引当金	178,576
建物付属設備	1,502,762	その他	2,454
構築物	6,934	固定負債	10,446,627
車両運搬具	355	長期借入金	1,654,900
工具器具備品	1,262,943	退職給付引当金	9,789
減価償却累計額	△1,860,251	長期リース債務	8,539,647
リース資産	11,430,159	長期未払金	175,398
リース減価償却累計額	△4,313,361	その他	66,892
一括償却資産	13,385	負債合計	17,361,400
建設仮勘定	5,902	(純資産の部)	
無形固定資産	3,435,286	株主資本	5,834,098
ソフトウェア	15,987	資本金	3,000
のれん	3,416,812	資本剰余金	9,325,831
その他	2,485	資本準備金	0
投資その他の資産	5,172,192	その他資本剰余金	9,325,830
投資有価証券	0	利益剰余金	△3,494,733
子会社株式	10,000	その他利益剰余金	△3,494,733
保証金	779,346	繰越利益剰余金	△3,494,733
敷 金	498,023		
繰延税金資産	3,325,494	純資産合計	5,834,098
長期未収消費税	514,162		
その他	45,166	負債・純資産合計	23,195,498
資産合計	23,195,498		

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

株式会社ミナシア

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		
役務収益	353,446	
その他手数料収入	4,164	
宿泊売上	16,694,400	
料飲売上	1,638,640	
その他売上	241,471	18,932,123
売上原価		
料飲原価	619,780	
その他原価	91,719	711,500
売上総利益		18,220,622
販売費及び一般管理費		15,730,810
営業利益		2,489,812
営業外収益		
受取利息	4,605	
事務受託収入	456	
助成金収入	1,302	
出向者負担金受入額	26,619	
受取家賃	5,760	
宿泊税特別徴収事務交付金	3,010	
ふるさと納税返礼品	2,209	
保険金収入	1,454	
運營業務サポート収入	1,400	
雑収入	3,036	49,853
営業外費用		
支払利息	448,341	
雑損失	1,601	449,942
経常利益		2,089,723
特別損失		
固定資産売却損	779	
固定資産除却損	15,213	
減損損失	118,456	134,449
税引前当期純利益		1,955,274
法人税、住民税及び事業税	32,791	
法人税等調整額	△1,169,584	△1,136,792
当期純利益		3,092,066

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自2025年 1月 1日

至2025年 12月31日

株式会社ミナシア

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,000	-	9,325,830	9,325,831	△6,586,800	△6,586,800	2,742,031	2,742,031
当期変動額								
当期純利益					3,092,066	3,092,066	3,092,066	3,092,066
株主資本以外（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,092,066	3,092,066	3,092,066	3,092,066
当期末残高	3,000	-	9,325,830	9,325,831	△3,494,733	△3,494,733	5,834,098	5,834,098

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

附属明細書

2025年12月期 株式会社ミナシア

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

区分・資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得価格
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
有形固定資産							
建物	56,616	-	28,688 (28,688)	1,783	26,145	13,745	39,890
建物付属設備	824,362	97,585	88,588 (72,786)	118,973	714,387	788,374	1,502,762
構築物	4,036	-	407 (407)	583	3,045	3,888	6,934
車両運搬具	219	-	-	65	153	201	355
工具器具備品	286,988	43,845	20,074 (14,529)	101,857	208,902	1,054,041	1,262,943
リース資産	7,735,137	-	-	618,339	7,116,797	4,313,361	11,430,159
一括償却資産	16,874	11,776	1,309 (1,309)	13,956	13,385	-	13,385
建設仮勘定	999	190,389	185,487	-	5,902	-	5,902
計	8,925,236	343,597	324,554	855,558	8,088,720	6,173,613	14,262,333
無形固定資産							
電話加入権	2,485	-	-	-	2,485		
ソフトウェア	11,485	12,878	735 (735)	7,641	15,987		
ソフトウェア仮勘定のれん	11,646	250	11,896	-	-		
のれん	3,761,365	-	-	344,552	3,416,812		
計	3,786,983	13,129	12,632	352,193	3,435,286		

(注)

当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 引当金の明細並びにその計上の理由及び額の算定方法

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
	千円	千円	千円	千円
貸倒引当金	690	2,857	2,826	721
賞与引当金	109,222	394,294	324,940	178,576
退職給付引当金	9,660	3,029	2,900	9,789

(注)

引当金の計上の理由及び額の算定方法は、個別注記表に記載してあります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

科目	金額	摘要
	千円	
給 与 手 当	2,804,390	
役 員 報 酬	33,000	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	69,353	
定 期 手 当	95,929	
退 職 手 当	526	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,014	
派 遣 社 員 給 与	32,728	
福 利 厚 生 費	26,756	
法 定 福 利 費	416,711	
広 告 宣 伝 費	126,008	
販 売 促 進 費	268,240	
リ ネ ン 費	593,535	
制 服 費	20,611	
洗 濯 費	12,755	
備 品 リ ー ス 料	95,986	
消 耗 品 費	436,421	
水 道 光 熱 費	874,629	
維 持 保 守 費	301,019	
清 掃 委 託 費	1,076,550	
送 客 手 数 料	2,378,353	
車 両 費	246	
通 信 費	63,532	
シ ス テ ム 管 理 費	226,053	
事 務 印 刷 費	9,536	
新 聞 図 書 費	107	
研 究 調 査 費	576	
会 議 費	2,378	
交 際 費	7,044	
教 育 求 人 費	64,609	
報 酬 手 数 料	33,447	
諸 手 数 料	223,561	
諸 会 費	6,952	
寄 付 金	3,458	
公 租 公 課	49,374	
保 険 料	8,975	
地 代 家 賃	4,079,789	
旅 費 交 通 費	57,903	
減 価 償 却 費	863,200	
貸 倒 引 当 金 繰 入	31	
業 務 委 託 料	17,083	
の れ ん 償 却 費	344,552	
長 期 前 払 費 用 償 却 費	3,869	
計	15,730,810	

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券		
市場価格のない株式等	……………	移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料	……………	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
商品、貯蔵品	……………	最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生年度に処理することとしております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(4) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、18年の均等償却を行っております。

(5) 収益及び費用の計上基準

① ホテル事業収益の認識

ホテル運営事業は主に賃貸借を締結したホテルの運営を行う事業であり、顧客を宿泊させるためのホテルサービスやホテル内に併設しているレストランにて食事を提供する義務を負っております。

当該履行義務は顧客に対して財又はサービスを提供することにより一時点で充足されるものであり、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

商品の販売は、商品を引き渡す一定時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

② ホテル運営受託事業収益の認識

顧客との業務委託契約に基づいてホテル運営サービスを提供する義務を負っております。

当該契約は一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

(1)発行済株式数の総数 普通株式 1,109,895,306 株

(2)自己株式数 ー

(3)剰余金の配当

①当事業年度中に行った剰余金の配当

該当事項はございません。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が翌事業年度となるもの。

該当事項はございません。

(4)当事業年度の末日における発行済新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）

の目的となる株式の種類と総数 ー

監査報告書

監査役である私は、2025年1月1日から2025年12月31日までの第9期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第34条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿及びこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2026年3月26日

株式会社ミナシア
監査役 草苺 輝